

シナリオ分析

気候関連リスク・機会の基本的な考え方

ビジョン2030(図P4)の策定にあたり、気候変動をステークホルダーの皆様に重要な影響を与える外部環境の変化として特定し、気候変動にかかるリスク及び機会を把握することが、DBJグループの事業戦略上重要であると認識しています。2050年までの温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロの実現を目指し、気候変動にかかるリスクへの対応と機会について、脱炭素社会(気温上昇幅2.0℃未満のシナリオ)を目指すシナリオを軸にしつつ、気温上昇幅2.0℃以上のシナリオについても分析を実施し、その結果を踏まえながら、お客様の脱炭素に向けたサポートを実施するため、「GRIT戦略」として5年間で5.5兆円を目標とした投融資を進めていきます。

気候関連機会の分析

金融機関は、気候変動に伴う将来の不確実性を踏まえ、様々な経済社会像を想定し、それらに応じたポートフォリオの変化や対応策を検討する必要があります。2019年度に、2030年から2050年の中長期を対象としてシナリオ分析を行いました。

社会経済シナリオ「共通社会経済経路(SSP: Shared Socioeconomic Pathways)」を利用し、4つの世界観において脱炭素社会に向けた技術革新や、政策・規制等による「移行機会」に焦点を当て、事業への影響を分析・評価しています。

分析の概要

対象セクター	エネルギー、運輸交通、都市開発
シナリオ	SSPを利用し、気温上昇幅1.5℃、2℃、4℃のシナリオにて分析を実施
対象技術	CCS(二酸化炭素回収・貯留)、EV(電気自動車)、バイオマス、水素、再生可能エネルギー
対象期間	2030年～2050年

気候関連リスクの分析

気候関連金融リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。前者は、主に炭素税の導入や低炭素技術への置換による売上減少や費用増加等に伴う投融資先の信用力の低下として、後者は、主に異常気象による担保価値の毀損やサプライチェーンの混乱等を通じた投融資先の信用力の低下として、与信コストの増加を通じてDBJグループの経営戦略に影響を与える可能性があると認識しています。

移行リスクについてはエネルギーセクター全体(電力、石油、ガス)及び鉄鋼セクターを、物理的リスクについては水災に伴う直接的影響(担保価値毀損)及び間接的影響(事業停滞)を対象としたシナリオ分析に取り組んでいます。これらの分析結果は、現在の投融資残高を維持した場合でも、財務影響は長期的な視点で受容し得る水準に収まることを示唆しています。

気候関連金融リスクを分析するための手法やデータは発展が著しく、刻々と変化しており、今後もその動向を注視しつつ、必要に応じて分析手法の高度化への取組を進めていきたいと考えています。

分析の概要

	移行リスク	物理的リスク
リスクイベント	ネットゼロに向けた急激な政策変更	水災(洪水の発生)
シナリオ	NGFS*1のDelayed transitionシナリオ	IPCC*2のRCP*38.5(4℃シナリオ)
分析対象	エネルギー及び鉄鋼セクター	水災に伴う担保価値毀損・事業停滞の影響
対象資産	投融資残高	投融資残高
分析期間	2050年まで	2100年まで
分析結果 (与信コスト増加額)	約1,050億円(累計)	約200億円(累計)

*1 NGFS: Network for Greening the Financial System(気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク)

*2 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)

*3 RCP: Representative Concentration Pathways(代表濃度経路シナリオ)